

東日本大震災における伴侶動物の救護活動

佐藤れえ子[†] (岩手大学農学部教授・日本小動物獣医学会会長)



1 はじめに

東日本を襲った大震災は、その規模と被害の大きさと日本国内は勿論のこと全世界に衝撃を与えた。繰り返し報道される津波の大きさと逃げまどう人々、破壊される地形や建造物。これらの光景は日本中の国民の胸に深く焼き付け

られた。東日本大震災はその規模が近年にない大きさと烈しさであること、被害が青森県から千葉県に至るまでの極めて広い範囲で起きていること、また福島県では原子力発電所の破壊によって放射線汚染が今なお続いていることなど、これまでに日本人が経験してきたどの災害よりも激烈かつ複雑な様相を呈している。したがって、それぞれの地域で現在行われている復興活動にもそれぞれ共通する部分と相違が見られ、現在でもなお多様な支援が広く求められている。このような大きな災害の中で獣医師に求められる役割は極めて大きく、かつ緊急性の高いものである。これまでの数々の大災害の中から得られた教訓が、この度の震災の中でどのように生かされてきたのか、また今後さらに獣医師には何が求められるのか、昨年3月11日以降考える日々が続いている。

2 東日本大震災の被害の複雑さ

今回の地震と津波の規模はこれまでに国民が体験したことのない大きさと烈しさであったことは、誰もが認めるところであろう。この規模の大きさだけでなく、東日本大震災は極めて複雑な様相を示している。最も被害の激烈であった岩手・宮城・福島の東北3県を比べても、被害内容は異なる部分が多く見られる。救護活動の対象となった被災動物について考えると、岩手県の被災地の場合、複雑なリアス式海岸で平地の極めて少ない地形であるために、津波被害にあった市町村では多くの人と飼育動物が犠牲になり、残されて保護された被災動物の数は予想したほど多くなく、動物たちは岩手県三陸沿岸の広い範囲にばらばらに保護されていた。しかし、宮城県では仙台平野を背景に人口密集地が被害にあったため、

多くの人と動物の命が犠牲になったが、同時に保護を必要としていた被災動物たちが数多く存在し、シェルターの運営によって保護されて、里親捜しが行われた。一方福島県では放射線汚染のために多くの動物たちが避難区域や警戒区域の中に置き去りにされるという悲惨な事態が起こってしまった。このように各県での事情が異なることから、被災地における獣医師達の救護活動も必然的に異なってきた。

3 災害時の獣医師の活動

津波の被害が甚大であった岩手県では、地震・津波発生直後の3月14日に暫定災害時動物救護本部が岩手県獣医師会の中に立ち上げられ、会員の安否確認が始まった。電力を含めたライフラインの断裂は続いており、情報収集の困難さは甚だしく、津波の被害のない内陸部から沿岸部の被災地までの主要幹線道路は閉鎖され、ガソリン不足は内陸部からの応援部隊の到着を阻んだ。阪神・淡路大震災や有珠山噴火の際の被災動物救護活動の教訓から、各県ではその後災害時の動物救護活動についてのマニュアルを作成したところが多かったと思う。しかし、県によっては作成されていなかったり、また作成されていたとしてもこのような大規模の災害に対処できるような内容になっていなかったこともあり、実際に今回の災害時救援活動の中で有効に機能したとは言い難い。

それではあのような激しい震災の直後に、被災動物や被災した動物病院と獣医師に対して、どのような支援の手が、どのようにして差し伸べられたのか、岩手県を例にとって考えてみよう。前述のように3月14日に暫定の災害時動物救護本部が立ち上げられたが、内陸からの交通は遮断され被災地までたどり着けない状況が続いていた。そこで比較的被害の少なかった隣県の青森県獣医師会の獣医師達が海岸伝いに被災地に入り状況の把握と支援活動、物資輸送を展開した。また、内陸部からは、ガソリンと緊急車両票を調達して被災地入りを志願した獣医師達により、人用と動物用の物資輸送並びに情報収集が行われた。そして被災地において個人で支援活動を始めた獣医師達も多数おり、お互いの情報交換と安否確

[†] 連絡責任者：佐藤れえ子 (岩手大学農学部)

〒020-8550 盛岡市上田3-18-8 ☎・FAX 019-621-6227 E-mail : reekos@iwate-u.ac.jp

認が行われて、3月22日によろやく正式な岩手県災害時動物救護本部が設置された。

過去の大災害の際も早い段階から災害時動物救護本部が設置されて動物救護活動の中心となって機能してきたが、今回の震災では救護本部の設置は災害発生から10日以上を経過して行われている。これに関しては、今回の震災の規模があまりに大きいため岩手県の災害対策本部も連日混乱が続いており、人命救助以外の事柄を持ち出せない状況が続いたためと考えられる。兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）の時の動物救護本部活動の記録によると、1月17日の地震の後、19日に神戸市獣医師会より被災動物の救護対策について相談があったものの、兵庫県は被災者に対する救護活動を最優先として実施している最中であり人的余裕がなく、獣医師会主体で被災動物救護対策を実施できないかと検討を依頼してきたため、21日に神戸市獣医師会、日本動物福祉協会阪神支部、兵庫県獣医師会の三者によって兵庫県南部地震動物救護本部が設置され、神戸市が全面的に支援を申し出たとされている。極めて素早い対応であると考えられる。また同じ記録の中で、当時救護事業を担当する立場にあった行政担当者は、「震災直後は全員で被災者救護活動に当たらなければならない状況で、その段階で動物救護の活動に回ることは許されなかったこと、しかし動物救護もまた実施しなければならない重要な課題でありどのようにしたらよいか、それには獣医師会が中心となり動物に関わるものが大同団結してこの活動を行うことが県民の声に答えることになるのではないかと記している。この記録の中には、行政担当者の震災直後の苦しい心情と、それを克服するための方法が明らかにされている。

このように過去の記録が指し示しているのは、早い段階で動物救護本部を立ち上げ、獣医師会と民間による協力で動物救護活動を展開させ始めることである。人命救助優先は言うまでもないことであり、行政担当者の活動を妨げないためにも、早い段階で本部を立ち上げて主体的な部分を獣医師会に任せる、また、獣医師会も必要以上の自己規制を行わずに県の対策本部の中で発言し、役割分担を明確に提案してゆくことが重要であると考えられる。そのことが何より結果として、被災者救護と被災動物救護の活動を円滑化させる方法であると思われる。この点は、今後の災害時における動物救護活動をする上で、最も重要な事柄の1つであると考えられた。

その後の岩手県における動物救護活動は、岩手県獣医師会の小動物臨床部会に所属する獣医師たちと、隣県の獣医師会の獣医師たちを中心に展開され、この活動に動物愛護団体や動物看護師、トリマーなどの民間の力が加わった。また、全国から支援物資と義援金、マンパワーが寄せられ、その後の活動を支えてくれた。獣医師の活

動はそれぞれの休診日に被災地を巡回するというやり方で実施され、また津波で被災した動物病院の掃除と後片付けも、各自が休診日の空いている時間を工面して被災地に駆けつけ協力していた。それらの情報はメールを通して共有され、各々の活動が連携をもって有機的に行われたことは、この大災害に直面して生まれた危機感と一体感がもたらしたものであろうと思われる。阪神・淡路大震災以降ボランティア活動に対する国民の意識が高まってきたが、今回の大震災に際して獣医師が取り組んだ活動はボランティア活動というより（もちろん無償の支援という意味ではそうだが）、それぞれの立場で獣医師としての自らの社会的存在の責任を果たしたものである。そしてその行為は、「助け合う」という強い気持ちと被災者に対する一体感の中から生まれてきたものだと思われる。さらに国民全体も、また、強い一体感でこの災害を克服しようと、声をあげていたことも忘れてはならない。

4 岩手大学における被災地支援活動と被災動物救護活動

岩手大学は被災地の大学として、早い段階から全学の総力を合わせて災害復旧と復興に協力してきた。4学部をもつ岩手大学には、災害時の復旧・復興活動に欠かせない多分野での様々なツールが存在した。また、震災以前から防災に関する研究と防災教育の実践があり、地域での防災活動の中心を担ってきた。そこで震災後の早い段階から学長を本部長として、全学の総力を挙げて被災地支援プロジェクトを展開した。内容は、以下の通りである。

- ①地震と津波の関係、湾部と浜部との地形的差異に関する検討 (土木建設系)
 - ②これまでの防災計画の欠陥の検証、防潮堤、避難経路、避難場所の妥当性 (都市計画系)
 - ③都市の崩壊とコミュニティーの崩壊または維持 (社会学系)
 - ④水産業、農業、工業等の産業の崩壊と復興計画 (農学、工学、経済学)
 - ⑤被災者の精神的回復 (心理学系)
 - ⑥学校の建物喪失と教育復興、地域の学校の役割強化 (教育実践)
 - ⑦地域文化財の被害と復興計画 (歴史、民俗学系、芸術系)
 - ⑧被害損失、撤退・廃業の経済的影響 (経済学系)
 - ⑨復興計画の提案 (自治体との協調)
 - ⑩10年スパンの長期的な復興支援 (農地回復、産業振興)
 - ⑪総合的提言—大学と地域の総合的連携
- これらの活動は、現在、岩手大学三陸復興推進本部



図1 岩手大学附属動物病院の移動診療スタッフ



図2 現地での移動診療の様子

(本部長：岩手大学長)の統括の元、教育支援部門・生活支援部門・水産業復興推進部門・ものづくり産業復興推進部門・農林畜産推進部門・地域防災教育研究部門の6部門に分かれて被災地支援活動が展開されている。農学部附属動物病院は震災直後には地域復興支援部門の支援班（現在は生活支援部門被災動物支援班）に所属して、被災動物救護に当たってきた。

大学の動物病院が被災地への移動診療を開始したのは、以下のような事情があった。第一の理由は、全ての国民が感じていたのと同じく、この困難に際して何かを手伝いたいという気持ちである。また、沿岸の被災地は内陸からは北上山地によって隔てられ、片道2時間半から3時間半の道のりを経てたどり着ける場所であり、震災直後の道路状態とガソリン不足のために、被災地への支援はなかなか届かない状況が続いたことが挙げられる。特に宮城県と接する岩手県南部の海岸地帯への支援は、遠距離であるために休診日を被災地支援のために振り向けて活動を続けている内陸の獣医師達にとっては難しく、また津波被害は激甚で支援を求めている被災動物と飼い主が多数であるため、個人個人の活動では限界があった。そのような地域の中に、大船渡市や陸前高田市が含まれていたが、この地域の動物病院は津波の直接的な被害にあって休診しており、また他の獣医師も家族や家を失うなど甚大な被害を被っていた。そのような状況を受け、よりマンパワーと機動力のある大学附属動物病院が移動診療に踏み切ったわけである。

岩手大学には、大動物の臨床実習用の大型検診車（もーも一号）があった。移動診療にはこの検診車を利用し、救援物資とペットフード、薬品などを詰め込んで出発することとなった。当初、被災地の状況把握が充分でなかったため、安全が確保されるまでは学生の参加は実施せず、動物病院と獣医学課程の教員（獣医師）、動物看護師を中心にメンバーを集めて出発し、その後は学生の参加も得て移動診療を継続させた。移動診療車の派遣は4月1日から5月18日まで5回実施され、述べ131頭

(犬100頭、猫30頭、その他1頭)の診療と、支援物資の輸送・支給が実施された。その中で、津波で大腿骨の開放骨折を起こした猫については動物病院に搬送して外科手術を実施し、継続入院とリハビリテーションを継続した。地域の動物病院が被災して休診状態となっていた大船渡市と陸前高田市では、多くの被災者が慢性病罹患動物や、震災のストレスのため体調を崩した動物、以前に罹患した疾病の再燃を来した動物などを連れて、移動診療車の到着を小雪の舞い散る中、外で長い間待っていた。被災地での宿泊が困難であることから移動診療は日帰りで行われ、大学からの移動は片道3時間半、往復で7時間、移動診療車への荷物の詰め込みと片付けを入れると、実際に被災地にとどまれる時間は1回につき5時間程度であり、その間に避難所間を移動して動物の診察を実施し、多いときは50頭もの動物を診察した。

この活動の中で動物たちとともに避難してきた被災者の方々の想像を超えるご苦労や、被害の状況を目の当たりにした。私たち動物病院の被災地復興支援プロジェクトの中には、被災動物の一時預かりボランティアと里親リスト作成が含まれており、動物病院ホームページで呼びかけた直後には多くの問い合わせがあり、350件もの応募者のリストが作成された。岩手県内ばかりではなく、遠く九州や沖縄の地からも手を挙げてくださった人々がおられた。移動診療で被災地へ行くたびに、避難所や知人宅で治療の必要な動物たちをかかえている方々へ、これらのリストがあることとその利用を勧めたが、どなたも動物たちと離れたがらなかった。その人々の中には、一旦自分は高台に避難したものの、自宅に動物たちが残されたことに気付き迎えに戻り、間一髪で津波を逃れて動物たちと一緒に避難した人々や、伴侶を津波で亡くされて残された動物を形見として大切に飼っている人たちが含まれており、そして半壊でも動物のために自宅に留まったり、あるいは動物だけを自宅に残して避難所から毎日何十分も歩いて世話に通っていた人も多かった。このような方々は、決して動物と離ればなれになる

ことを望まなかった。またどうしても一時預かりするのであれば、できる限り歩いて行って様子を見られるところで預かって欲しいと望んでいたのである。このような状況を受けて、私たちの作成したリストは、現在仙台市の動物管理センターや福島県の被災動物の里親探しに利用していただいている。

5 被災地からの教訓

今回の大災害の中、獣医師達がどのような連携で活動して成果を上げたのか、平成24年2月3日に行われた「平成23年度日本獣医師会獣医学術学会年次大会（北海道）」の「市民公開シンポジウム・東日本大震災における動物の救護」の中で、6名の講師からその実態が報告され、その中から今後教訓にすべきいくつかの事柄が明らかとなった。

前述のように、今回の震災は、それぞれの地域で被害の内容と範囲に異なる点があり、動物の救護活動にも多様性が見られた。シンポジウムの報告から判断して、このような状況で行われた救護活動を成功させた要因は、大きく分けて2つあると思われた。1つは、広く点在した被災地を抱えた岩手県獣医師会の小動物臨床部会の活動が示している。県の災害時動物救護本部が立ち上がるまでは、被災していない個人の人々の獣医師たちが活動してメールを通じて情報を共有し、その後は災害時動物救護本部の中で小動物臨床部会が取りまとめ役となり活動を集約していき、成功を収めたパターン。そして救護した動物は被災地から遠隔地に移動させず、できる限り地域で一時預かりや、里親を見付けたというもの。前述のように遠隔地への一時預かりや里親を望まないという現状を、これによって克服したわけである。獣医師達は交代で休診日を利用して活動を続け、これにより無理なく長い被災地支援を継続できたというパターンである。

もう一つは福島県の場合のように、組織としての救護活動ができないような状況の中で、獣医師の仲間同士や動物愛護のボランティアがインターネットのドロップボックスやフェイスブックなどを利用して情報を共有しながら、被災動物の保護と里親探しに当たっていた例。このパターンでは、苦労しながら個人が活動しているうちに仲間の輪が広がり、保護から里親までの一貫したシステムが構築されていった。一方宮城県の場合は、大規模の救護動物シェルターが獣医師と多数のボランティアで運営された。どの場合も成功の鍵は、活動しているもの同士の情報の共有である。メーリングリストやフェイスブック、ドロップボックスなどのインターネットを駆使して連絡を取り合い、動物の救護に当たっている。また、全国からのボランティアの参加にも、これらのインターネットは大いに役立ってきた。円滑な救護活動には、参加している者同士のコミュニケーションが、より

重要であることが改めて示された事象である。

大規模な災害に備えて各県とも被災動物の救護マニュアルの整備を進めてきたわけであるが、どんな場合にもこれで十分な備えというものはあり得ない。組織としての活動が困難を極める災害の初期の混乱期であればなおさら、個々の獣医師達の活動が重要となってくる。今回の災害では、その事実を再認識させられたわけであり、被災地で繰り広げられたこのような動物救護活動の実績は、獣医師の今後の災害時活動にとって参考になるのではないかと考えられた。すなわち救護体制が安定して組織としての活動が行えるようになるまでは、それぞれの獣医師の仲間同士の活動が重要であり、その過程で獣医師会の各部会が活動を集約し円滑に進めていくことが実際的であると考えられた。そして今後のためにも、これらの活動が記録されて残されることが極めて重要であると考えられる。

また、今回の震災では福島県における避難区域での動物の置き去り問題という極めて深刻で悲惨な、二度と行ってはならない重要な課題が残された。現状について、シンポジウムでは産業動物の置き去りについても説明された。会場では、みな息を吞んで聞き入った。そもそも5つの所轄官庁が管轄している動物行政の複雑さとその問題点については、今回初めて指摘されるわけではなく、阪神・淡路大震災の際にも今後の一元化の必要性が求められた経緯がある。しかし、その後も体制が大きく変わってきたわけではなく、今回はその複雑さの他に大規模な放射線漏れという最大の災害が加わり、判断に狂いが出たものと思われる。当初の混乱は、想像を絶していたに違いない。しかし、失われた生命はあまりにも多い。日本獣医師会の度重なる要請にもかかわらず、動物たちがその区域に置き去りにされ餓死したことは、我々獣医師だけでなく、国民一人一人に衝撃をもたらした。これらの動物たちの命を無駄にしないためにも、我々はこれを教訓に二度と絶対にこのようなことが起こらないように、今度こそ対策を決めなければならない。そのためには痛みを伴っても、何がそのような事態を招いたのか、厳密に検証することが欠かせないと考える。そして今もなお、保護と新しい飼い主を必要としている動物たちに、継続的な支援が必要である。

6 今後の被災地支援活動と獣医学教育

災害時の獣医師の活動記録は、阪神・淡路大震災をはじめ他の災害についても多数残されてきた。それらの中に、活動を展開する上で獣医師に求められるリーダーシップについて記載されている箇所が少なからずある。ボランティア集団が大きくなればなるほど、動物に関するプロフェッショナルとしての獣医師には多くのものが求められる。その要求に応えることは、並大抵ではない。

また、大きなボランティア集団の中では、善意と支援の輪が広まるのも早いですが、それと背中合わせに不満と不平の負のスパイラルが進行するのも非常に早い。活動を円滑に進めるためには、組織と個人の共通する熱意をコーディネートする能力が求められる。集団での活動を円滑に進めるためには、獣医師の専門家としての活動と並行して、このような集団をまとめていく役割を担う人材の存在が必要であろう。この2つの要素が両輪となって回り出したときに、全体の活動が円滑に運ぶことが、過去の記録の中でも触れられている。しかし、不幸にして両者が揃わない場合には、獣医師にリーダーとしての采配を求められることが多いと思われる。

しかし、現状では大学における獣医学教育の中で、災害時の動物救護活動と獣医師の責任、そしてリーダーシップの涵養について触れている大学は極めて少ないと思われる。実際に、私たちの大学でも経験がない。教育や研究以外の人間としてのリーダーシップの涵養は、個々人それぞれが、大学だけでなく社会の中で培って獲得するものであると考えられてきた。その点は、正論であると思われる。しかし、災害時のボランティア集団の中で果すべき獣医師の責任と発揮すべき獣医師の指導性については、獣医学教育の中で考えてゆく必要があるのではないかと考えられた。

また、その他に、多数の被災動物を1カ所にまとめて収容するようなシェルターで活動する場合には、一般的な指導性の他に獣医学としての「シェルター・メディス

ン」の知識が必要となってくると考える。このことは先に述べた公開シンポジウムの中でも、宮城県からの報告の中で触れられている。アメリカのように各地域にそれぞれ大きなアニマル・シェルターを持つ国では、大学でもシェルター・メディスンを研究し、教育に生かしている。アメリカにおけるこのシステムは、獣医学の研究と教育にとって欠かせない分野の1つとなっている。日本における獣医学教育のカリキュラムは膨大な内容を含んでいて新たな分野を取り込む余裕がないのも事実であるが、今後は一部であっても、大学教育の中でシェルター・メディスンを含めた教育と、リーダーシップを発揮できる人材作りを目指す必要があるのではないかと考えられた。

最後に今後の復興についてであるが、被災地での復興はまさにこれからである。長い年月を要するのである。私たちは同じ獣医師として、また同じ国民として、この災厄を受け止め、そしてともに克服してゆかなければならない。何時までも被災地に関心を持ち続け、支援してゆく必要がある。被災地の獣医療の底上げのために、被災地における症例検討会・学術セミナー開催などは、大学をはじめとした学術団体で積極的に行われるべきであろう。また、被災地の動物病院への継続的な支援も必要であると思われる。そして獣医師だけでなく、動物に関係する様々な団体、そして国民全体で被災地支援を継続する決意を改めて固めることが重要である。